

事務事業名		水産業経営基盤復旧支援事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	011 地域活力を担う水産業の振興			
	基本事業名	022 漁業経営の安定支援		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成 23年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所属	部課名	農林水産部 水産課		会計	款
	課長名	今野 勝則		項	目
	係名	振興係	電話	27-3111	事業
	担当者	猪股 大貴	内線	374	
				01	06
				03	02
				27	
				事務事業区分	
				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ・国の東日本大震災復旧・復興支援事業。
- ・東日本大震災大津波により被災した、養殖施設を含む共同利用施設等の早期復旧を図るため、漁業協同組合等が事業実施主体となって当該施設等を整備する費用に対して支援する補助事業。
- ・当該補助事業は、事業主体に事業費の8/9以上(うち国2/3、県1/9、市1/9以上)を補助する。
- ・事務の流れは概ね次のとおりである。

要望調査→県へ実施計画書の提出→実施主体へ補助金内示→県への補助金申請→県と補助金交付契約の締結→実施主体へ補助金交付決定通知→事業実施(着手～完了)→実施主体からの請求に基づき補助金交付→県へ補助金交付請求

全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
総投入量 (千円)	国庫支出金	
	都道府県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計(A)	0
	人件費	
正規職員従事人数		
延べ業務時間		
人件費計(B)	0	
トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

綾里漁業協同組合が実施する作業保管施設の整備復旧事業への補助金交付。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

大船渡市漁業協同組合が実施する水産業荷捌き施設の整備復旧事業への補助金交付。(補助割合:国2/3、県1/9、市1/9以上)

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

事業主体(漁業協同組合、水産業共同組合等)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

被災した養殖施設及び水産業共同利用施設等(荷捌き施設、作業保管施設、燃油補充施設等)を復旧整備する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

生産基盤が確立し、安定した漁業経営を行うことができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 補助金交付件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 事業主体数(漁協、水産業協同組合)	件
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 復旧整備された施設等の件数	件
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	630,397	699,098	116,122	21,777	0	0
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	162,975	33,515	16,590	3,112	0	0
			事業費計 (A)	千 円	793,372	732,613	165,000	165,001	165,002	165,003
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	700	500	500	500	500	500	
		人件費計 (B)	千 円	2,800	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	796,172	730,613	167,000	167,000	167,000	167,000
⑤活動指標		ア	件	3	2	1	1	0	0	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	件	3	2	1	1	0	0	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	件	1	2	1	1	0	0	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1561	事務事業名	水産業経営基盤復旧支援事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成23年に発生した東日本大震災により、市内の水産関連施設の大部分が被災。これを機に平成23年度、事業が創設された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

年々、復旧・復興が進み、事業の要望件数は減少している。また、水産庁では、当該事業を平成32年度まで延長することとしたが、平成31、32年度については、各実施主体から要望はない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

年々、復旧・復興が進み、現在、各実施主体から意見や要望はない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		要望に基づき申請のあった事業について、要綱等に基づき事業実施主体において適切に実施されている。 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	漁業協同組合等からの申請に応じて、国・県等の要綱等に基づき適切に事務手続きを進めていく。